



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 9/18(月)～9/24(日)

今週の振り返り 9/11(月)～9/14(木)

来週の注目点—— 9/18(月)～9/24(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daio Asset Management



日米金融政策決定会合での先行きの見解

	 米国	 日本	 欧州
月 9/18	9月NAHB住宅市場指数	敬老の日	
火 9/19	8月住宅着工・建設許可件数		欧：7月経常収支 OECD経済見通し
水 9/20	FOMC (19日-)	8月貿易統計 8月首都圏マンション販売 8月訪日外客数 4-6月期資金循環統計	欧：8月新車登録台数 独：8月生産者物価指数 英：8月消費者物価指数 英：8月生産者物価指数
木 9/21	9月フィデラルイ連銀製造業景況指数 8月中古住宅販売件数		欧：9月消費者信頼感指数 欧：シナヘルECB理事講演 欧：レーンECBチーフエコノミスト講演 英：BOE金融政策委員会
金 9/22	9月PMI SF連銀総裁講演	8月消費者物価指数 9月PMI 金融政策決定会合 (21日-)	欧：9月PMI 欧：デギンドスECB副総裁講演 独：9月PMI 英：9月PMI 英：8月小売売上高
土 9/23			
日 9/24			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	9/18	豪：ブロックRBA総裁就任 加：8月住宅着工件数	星：8月非石油地場輸出 土：7月住宅価格指数
火	9/19	豪：RBA理事会の議事要旨 (9月5日開催分) 加：8月消費者物価指数	比：8月国際収支 馬：8月貿易統計 伯：7月経済活動指数
水	9/20	NZ：4-6月期経常収支 豪：8月ウエストパック景気 先行指数 加：コジッキBOC副総裁 講演	中：LPR公表 南ア：8月消費者物価指数 南ア：7月小売売上高 露：8月生産者物価指数 伯：金融政策決定会合
木	9/21	NZ：4-6月期GDP 加：金融政策決定会合の 議事要旨 (9月6日開催分)	尼：金融政策決定会合 比：金融政策決定委員会 土：金融政策決定会合 南ア：金融政策決定会合 墨：7月小売売上高
金	9/22	NZ：7-9月期ウエストパッ ク消費者信頼感指数 NZ：8月貿易統計 豪：9月PMI 加：7月小売売上高	比：7月銀行貸出動向 馬：8月消費者物価指数 土：8月外国人観光客数 墨：7月経済活動指数
土	9/23		
日	9/24		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、
加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、
越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

無難だったCPIと上振れた小売売上高

経済・金利

- イベントを控えて動意の乏しい中、金利は前週末比若干の上昇に留まった。注目されたCPIは無難な結果で金利低下材料となったが、その後の小売売上高の上振れを受けて金利は反発。金利先物では来週FOMCでの政策金利据え置きを9割超織り込み済み。なお、年内の累計利上げ期待は4割程度。
- **8月の食品とエネルギーを除くコアCPI**は前月比+0.3%と市場予想の同+0.2%を若干上回った。住居費を除くサービス価格が同+0.4%と7月の同+0.2%から加速したが、年内の利上げ期待を高める結果ではなかった。他方、コアは前年同月比+4.3%と5カ月連続の鈍化ではあるものの、インフレ目標の2%を上回っており、年内の追加利上げ期待を排除するにも至っていない。
- **8月小売売上高**は前月分の下方修正が全般的に入ったものの、単月の結果としては総じて上振れ。前月分の大幅の増加を加味して考えれば、7-9月期の家計消費が強い状況に大きな変化はない。

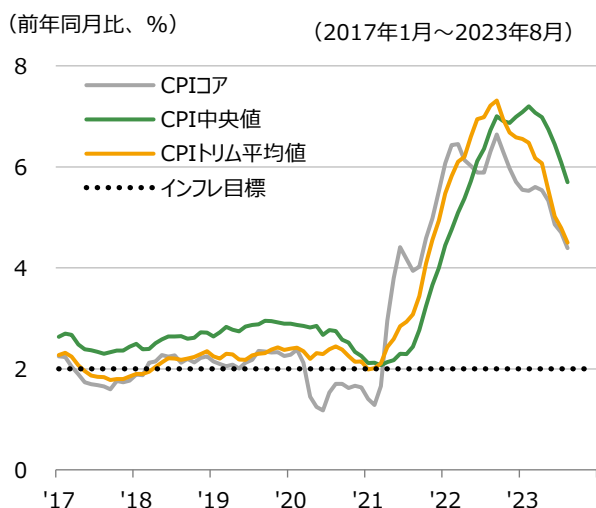
株式

- 14日（木）までのS&P500の週間騰落率は+1.07%。
- CPI発表を控え、11日と12日は一進一退。13日に発表された8月CPIは、エネルギーの伸び率拡大が目立つ内容。しかし、コアの前年同月比は鈍化し、株式市場はインフレ鈍化基調に変化はないと評価。13日は+0.12%と底堅く推移した。14日は、ECBが利上げ停止を示唆し欧州株が上昇した流れを受け+0.84%と続伸。
- 個別銘柄では、人員削減等を発表したシティが上昇の一方、法人向け融資の鈍化に言及したUSバンコプの下落が目立った。

REIT

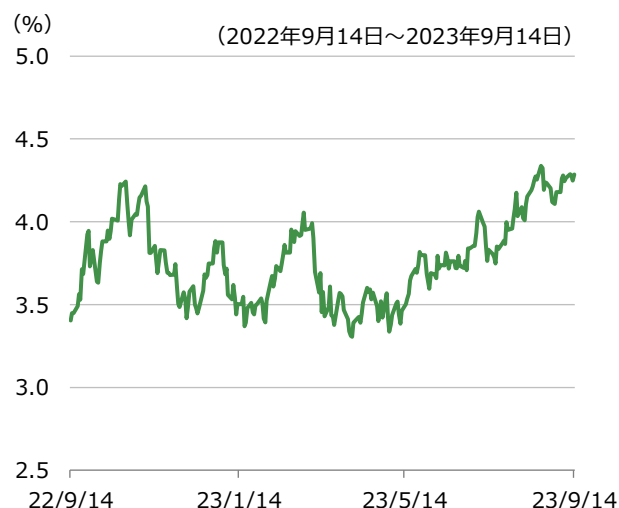
- NAREIT指数（配当込み）は先週末から14日（木）まで1.19%上昇。8月CPIの上振れによりインフレ沈静化には時間がかかるとの見方が強まり売られる場面もあったが、小売売上高の上振れなどを好感して急反発。

米国：基調的なインフレ率



(出所) ブルームバーク

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



FOMCは金融引き締め期間の長期化を示唆か

経済・金利

- 最大の注目材料は20日（水）FOMC、経済指標は18日（月）9月NAHB住宅市場指数や21日（木）9月フィラデルフィア連銀製造業景況指数、22日（金）9月PMIなど。
- **FOMC**では政策金利の据え置きの可能性が濃厚であり、声明文の目立った変化も見込まれない。焦点は四半期毎の公表であるFF金利見通しなどFOMC参加者の各種予想である。前回6月は中央値で2024年に1%ポイント（%pt）の利下げを想定する形だが、金融引き締め期間の長期化論を背景とした多少の利下げ幅縮小が考えられる。また、8月にはFF金利の長期見通し引き上げ論も市場で高まった。FOMC内部で議論している形跡は乏しいが、個々のメンバーが多少なりとも同調している可能性は否めない。
- 6月FOMC直後対比、金利先物は2025年末にかけて0.5～1%程度上昇している。市場でもFF金利見通しの上方修正を一定程度織り込んでいえると言えよう。ただし、大幅な上方修正となれば長期金利は上昇しよう。

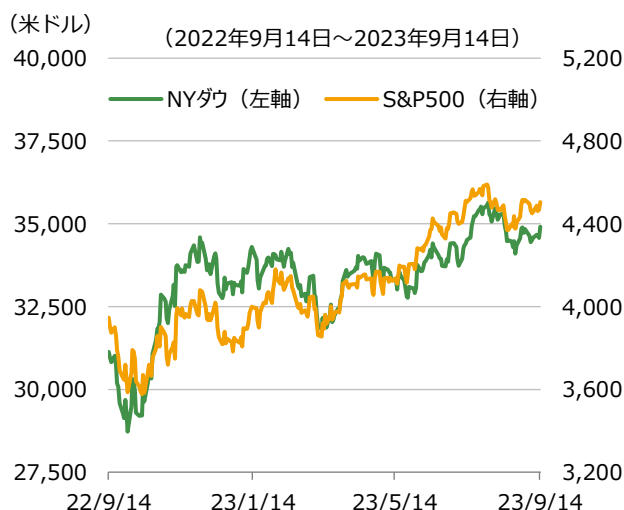
株式

- 19～20日に行われるFOMCが最大の注目材料。FOMC参加者の2024年末の政策金利見通しに変化がないか等が注目される。発表を受け、市場が織り込む利下げ開始時期などに変化が生じないかを確認したい。
- 個別銘柄では、自動車部品販売のオートゾーン、物流大手のフェデックスなどの決算発表が予定されている。FOMCと比べると株式市場全体への影響は小さいが、フェデックスの足元の需要動向に関するコメントが注目される可能性はあるかも知れない。
- 22日には9月PMIの発表が予定されている。

REIT

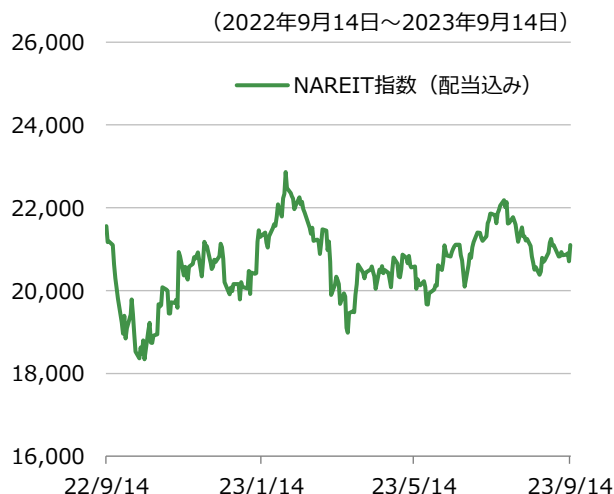
- FOMCで示される来年以降の政策金利見通しに注目。引き続きNAREIT指数の配当利回りは長期金利とほぼ同水準で推移しているため、FOMC後の長期金利の反応によってNAREIT指数の居所も変わってこよう。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーク

米国：REIT



(出所) ブルームバーク

今週の
振返り

早期の金融政策正常化への思惑が高まる

経済・金利

- 国内金利は幅広い年限で上昇。植田日銀総裁がインタビュー記事で、物価安定目標に向けて「年末までに十分な情報やデータがそろう可能性はゼロではない」と発言したことが材料視され、11日を中心に上昇。
- 日銀が2月以来となる共通担保オペを通告したことや、順調な5年債や20年債の入札を受け、12日以降は金利上昇が一服した。
- 8月企業物価指数は前年同月比+3.2%、輸入物価指数は同▲11.8%。円安の影響により輸入物価指数のマイナス幅が縮小した。

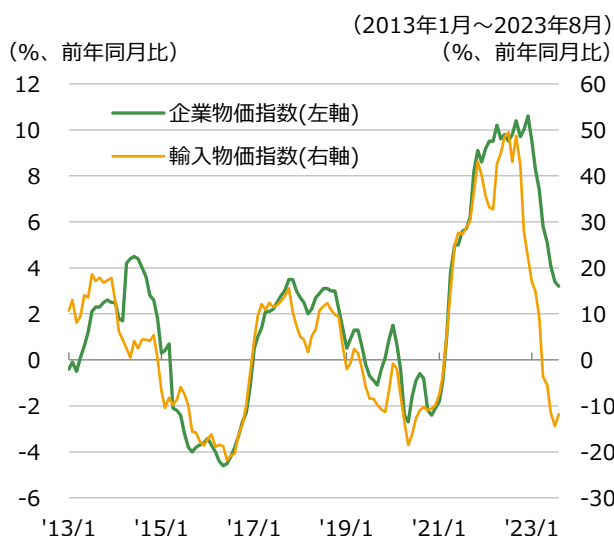
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から14日（木）まで1.40%下落。先週末に報じられた植田日銀総裁のインタビュー記事を受けて、マイナス金利解除が市場の想定よりも早まるとの思惑が広がり、長期金利が上昇。これを嫌気し、東証REIT指数は今年5月以降のレンジに押し戻された。

株式

- 14日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+1.97%。
- 11日は左記、植田総裁のインタビュー記事を受け、銀行業の上昇が目立ったものの、金利上昇を警戒した不動産業の下落もあり、TOPIXは+0.06%とほぼ横ばい。
- 12日は+0.82%。NY連銀の消費者調査で一部悪化が見られたことで米国の利上げ停止観測がより強まったことや、5年国債の入札が無難な内容であったこと、金利上昇が一服したことなどにより反発した。
- 13日は、米CPIの発表を控え▲0.05%と小動き。14日は米CPIを無難に通過したことを好感し+1.13%となった。
- 13日に行われた岸田首相の会見は、増税や財政健全化に特段力点が置かれず、株式市場の反応は限定的。一方、株式市場では解散総選挙時期に関する議論が、今週に入り高まった。与党優勢が予想される選挙は、一般的には株式市場にとってポジティブ。

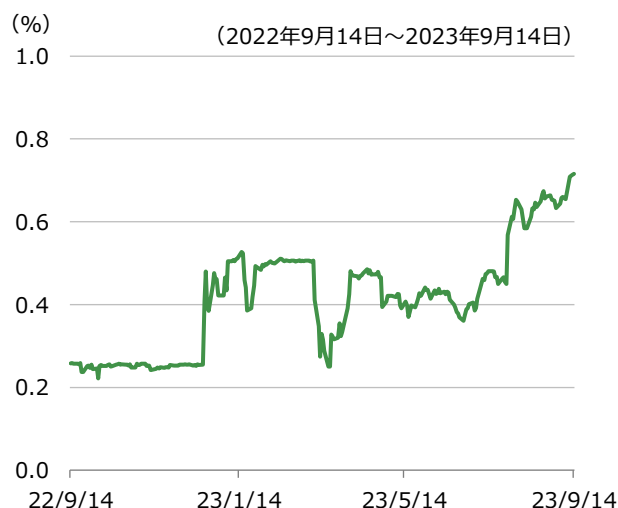
日本：企業物価指数と輸入物価指数



※輸入物価指数は円ベースの伸び率

(出所) ブルームバーク

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



米FOMCと金融政策決定会合

経済・金利

- 21-22日（金）に金融政策決定会合が開催される。植田総裁の発言が足元で注目されているものの、今回の決定会合は日銀が物価見通しを示す展望レポートの公表会合ではなく、政策修正の可能性は低いと予想する。22日の植田総裁の記者会見では、物価に対する認識に変化が生じていないかなどを確認したい。
- 経済指標では、22日に8月CPIや9月PMIが発表予定。しかし、金融政策決定会合当日であるため、経済指標が主たる相場材料にはならないだろう。

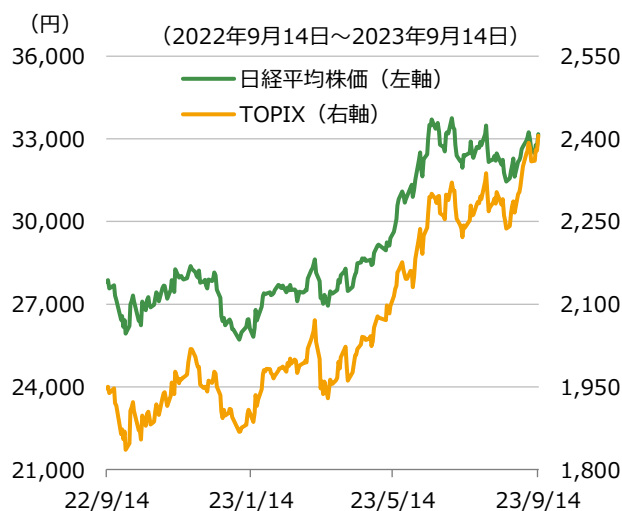
REIT

- J-REIT固有の材料は乏しいため、21-22日開催の日銀金融政策決定会合を控えて、長期金利の動向をにらみながらの神経質な展開になりそうだ。決定会合後の植田総裁による記者会見において、今週高まった早期のマイナス金利解除への観測をけん制する発言が出てくるか注目したい。

株式

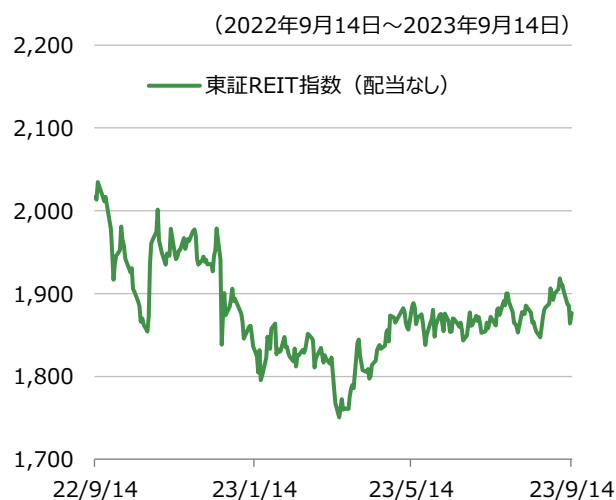
- 19-20日（水）の米FOMC、21-22日の金融政策決定会合が主な相場材料と予想。
- 米FOMCは利上げの有無より、FOMC参加者の政策金利見通しが焦点。2024年末や長期見通しを受けて、株式市場が織り込む利下げ開始時期などに変化が生じないかを注意したい。
- 金融政策決定会合は左記の通り、政策変更なしと予想。フォワードガイダンスの修正への警戒が市場の一部にあるが、修正すればマイナス金利解除への思惑が一段と高まり、債券市場の混乱が予想されるため、このタイミングで修正される可能性は低いとみる。
- 20日には8月の訪日外客数が発表される。福島第一原発処理水の海洋放出に伴う、中国からの旅行者の動向がインバウンドに関する目先の焦点。しかし、放出決定は8月22日であり、同統計から判断することは困難である点は注意したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



BOE金融政策委員会

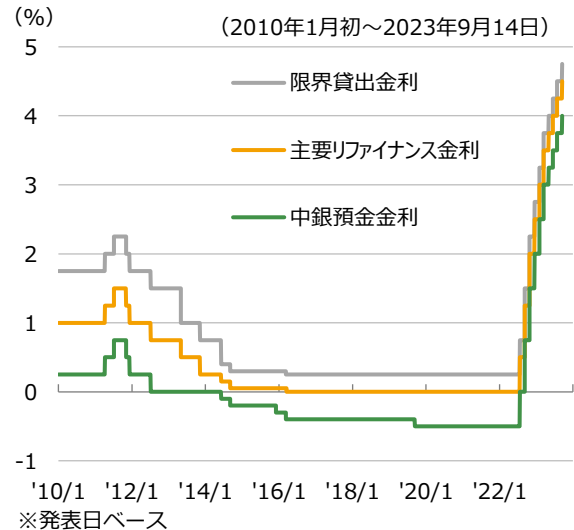
今週の振り返り

- **ECB**は0.25%ptの利上げを決定し、中銀預金金利を4%とした。利上げは10会合連続で、中銀預金金利はユーロ発足来前例のない水準に達した。これまで同様、インフレがあまりにも長きに亘り高過ぎる状況が続くとの見通しに基づく決定。ラガルド総裁は理事会後の記者会見で、「ECBの政策金利は、十分に長い期間維持されれば、インフレ率が適切なタイミングで目標に回帰するのに大きく寄与する水準に達したと考える」との表現で、利上げ打ち止めを示唆した。現在の評価に基づく判断であることを強調し、引き続きデータ次第の政策対応を謳いつつも、2025年末にインフレ率は1.9%へ低下するとの見通し。当面は利上げ打ち止めを織り込んだ値動きが続こう。
- **英国の7月週平均賃金**（民間部門、賞与を除く）は3カ月移動平均で前年同月比（以下同じ）8.1%と、6月の8.2%から僅かに鈍化したものの、依然として高い伸び。一方、**失業率**は2022年8月の3.5%を底に上昇基調にあり、7月は4.3%に達した。即ち、労働需給は徐々に緩和しつつあるが、賃金の伸びは未だ鈍化基調に転じたとは言えず。実質GDPは2022年4-6月期以降停滞したままで、7月の月次GDPも前月比▲0.5%と大幅なマイナスだが、賃金・物価には未だ波及せず。

来週の注目点

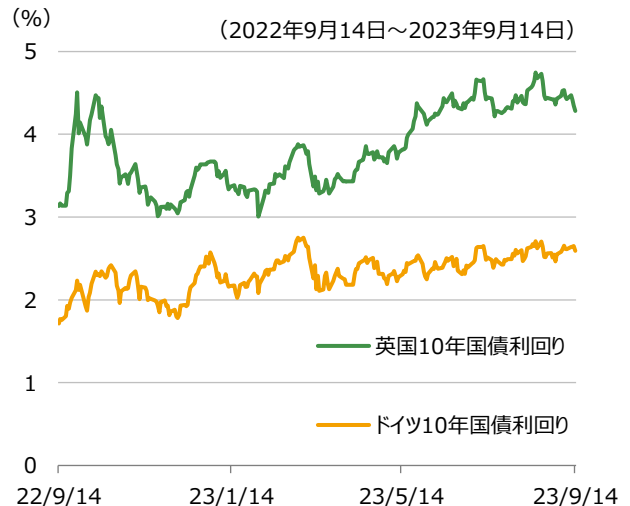
- **英国**でBOE金融政策委員会の結果が21日（木）に発表される。前回は「特に賃金の伸びは、より持続的なインフレ圧力が顕在化し始めている可能性を示唆する」とし、14会合連続の利上げを実施した。また、「これまでの大幅な利上げの結果、現在の金融政策姿勢は引き締めめ」との現状認識の下、「政策金利が十分に長い間、十分に引き締めめであることを確実にする」との方針を追加した。今回も0.25%ptの利上げを見込む。利上げ打ち止めの示唆は尚早。

ユーロ圏：政策金利



(出所) ブルームバーグ

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

米・英・日の金融政策

今週の振り返り

- 「物価上昇に確信を持った段階でマイナス金利の解除も選択肢」、「年末までに十分な情報やデータがそろう可能性はゼロではない」といった**植田日銀総裁**の発言が前週末に報じられ、日銀金融政策の**早期正常化観測**から米ドル円は下落して取引が始まった。日本の10年国債利回りが0.7%を超え、米ドル円は146円台に下落。中国当局が外為市場の投機を断固として阻止すると表明したことによる人民元高・米ドル安もあり、米ドル円は145.89円まで下落した。
- だが、リスクオンの円安により米ドル円は反発し、日本の長期金利上昇が鈍るなかで一段高に。**OPEC**が世界の石油市場は10-12月に日量300万バレルの供給不足になると予想したことによる原油高が円安・米ドル高に作用し、米ドル円は147円台を回復。**8月米CPI**の総合・前年同月比やコア・前月比が市場予想を上回ったことを受け、米ドル円は一時147.73円まで上昇したが、コア・前年同月比が7月から鈍化したこともあり、米金利が低下に転じ、米ドル円も反落。米原油在庫の予想外の増加による原油価格反落も円高・米ドル安に作用した。
- **ECB**の2024年物価見通しが3%超になるとの観測報道から9月会合での利上げ観測が高まり、ユーロ高に。ECBは市場予想通り0.25%ptの利上げを決定したが、利上げ打ち止めが示唆されたため欧州金利が低下し、ユーロは下落。米ドル円も一時下落したが、市場予想を上回る米経済指標が相次ぎ、米金利が上昇するなかで持ち直した。

来週の注目点

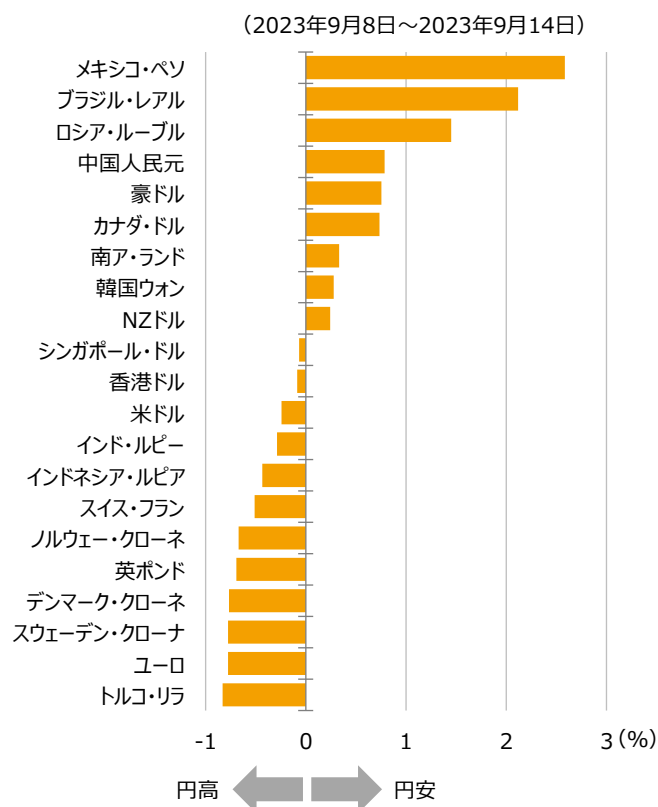
- **米国、英国、日本の金融政策**が注目される。FOMC参加者のFRB政策金利見通しが米ドル相場を左右するだろうし、BOEの追加的な引き締め姿勢の強弱がポンド相場を左右するだろう。また、日銀総裁会見で従前に比べタカ派的な発言が増えるか否かが円相場に影響しそうだ。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーク



豪州 | RBA理事会の議事要旨

今週の振り返り

- 堅調な経済指標や商品価格の上昇などを背景に、豪ドルは円や米ドルに対して増価。
- **9月ウエストパック消費者信頼感指数**は79.7と8月の81.0から低下。家賃の高騰による賃借人のセンチメント悪化が寄与した。**8月NAB企業景況感調査**では、労働コストの伸びが7月から鈍化したとは言え高いままであるほか、設備稼働率が2カ月連続で上昇。企業から見たインフレ圧力は根強い。
- **8月雇用統計**では、雇用者数が前月比6.49万人増と市場予想の2.50万人増を大きく上回った。学校の休業に伴う季節調整の歪みなどで減少していた7月分も前月比1.46万人減から0.14万人減へと上方改定された。労働参加率が67.0%と過去最高を更新する中でも、失業率は3.7%と7月から横ばいにとどまった。強いて悪い点を探せば、パートタイマーの雇用増が多いこと。

来週の注目点

- 9月RBA理事会の議事要旨が公表される。利上げ検討の議論に加えて、保有資産売却を伴うQT加速の議論が進展したか要注目。



カナダ | 消費者物価指数

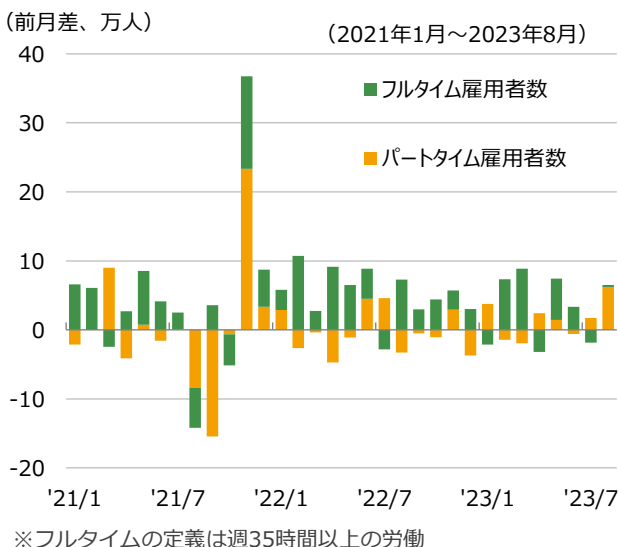
今週の振り返り

- 先週末発表の**8月雇用統計**では、フルタイムを中心に雇用者数が前月比3.99万人増加し、市場予想の2.00万人増を明確に上回った。平均時給の伸びも高止まりし、年内の利上げ観測を若干高める結果となった。
- 今週は15日発表の住宅関連指標を控える程度で重要な経済指標の発表がなく、カナダ固有の要因による金融市場の反応は限定的だった。原油価格の上昇を受けて、カナダ・ドルは円や米ドルに対して増価。米国同様に国債利回りは方向感に乏しかった。

来週の注目点

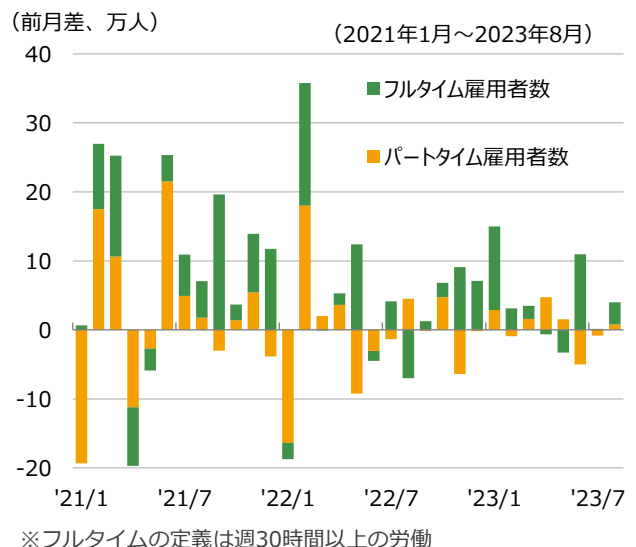
- 19日（火）に**8月消費者物価指数**が発表される。ガソリン価格の上昇を主因に7月の前年同月比+3.3%から伸びが加速する見込み。カナダ銀行が重視する加重中央値やトリム平均値の前年同月比ならびに3カ月前比年率の減速傾向が続いていれば、早期の利上げ観測は高まりづらそうだ。21日公表の**9月金融政策決定会合の議事要旨**、22日（金）発表の**7月小売売上高**も今後の金融政策を占う上で注目されやすいだろう。

豪州：雇用者数変化



(出所) 豪州統計局

カナダ：雇用者数変化



(出所) カナダ統計局



中国

不動産企業の信用危機の行方

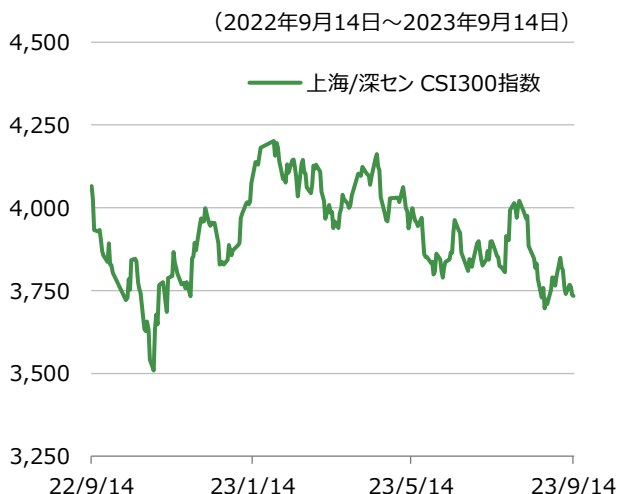
今週の振り返り

- 不動産大手**カントリー・ガーデン**と債権者との債務返済延期の交渉が続いていることもあり、株式市場では神経質な動きが続き、CSI300指数は前週末比で▲0.2%。
- 当局は**人民元安阻止の姿勢**を強めた。人民元売りを抑制する目的で、人民銀行は5,000万米ドル以上の両替について審査権限を人民銀行に集中。また、オフショア市場では150億元規模の6カ月手形を発行し、流動性を吸収。短期金利の高騰を促すことで、投機筋を撃退する狙いがある。政策発表を受け、対米ドルの人民元安には一旦歯止めがかかる展開となった。
- **8月の主要経済指標**では、自動車産業の幾分の回復を受け、影響を受けやすい鉱工業生産と小売売上高が先月から改善。しかし、不動産投資の低迷等は続いており、依然景気は芳しくない状況と考える。

来週の注目点

- カントリー・ガーデンや、サイノ・オーシャンなどの**不動産企業の信用危機の行方**に引き続き注目。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN | 原油価格

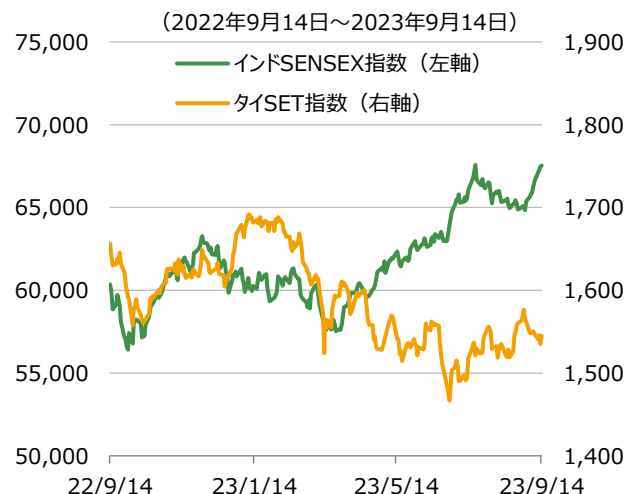
今週の振り返り

- 株式市場では、原油価格の上昇にも拘らず、インドのNifty50指数は史上最高値を更新。ベトナムを除くASEAN諸国もおおむね小動きで、原油高の影響はみられず。
- **インドの8月CPI**は前年同月比+6.8%で、7月の同+7.4%から鈍化。市場予想以上に鈍化したことも安心材料。トマト価格の高騰が沈静化し、タマネギに関しても政府が在庫放出等の価格抑制に取り組んでいるため、食品価格の上昇は一過性で終わろう。利上げ再開の可能性も低いと見込む。
- 首相選出で迷走していた**タイ**では、8月22日によろやくタイ貢献党のセター氏が新首相に選出された。今週は5%以上の経済成長を目指し、1万バーツ（約282米ドル）の給付金支給を含む景気対策を発表。今後は政治安定、景気加速が期待される。

来週の注目点

- **原油高**が一段と進む場合は、資源国のマレーシアにポジティブだが、インドネシア等の原油輸入国にネガティブの可能性が高いことに注意。

インド・タイ：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

金融政策決定会合

今週の振り返り

- 商品価格の上昇や米国の追加利上げ観測の後退などを背景に、ブラジル・レアルは円や米ドルに対して増価し、ボブスバ指数も大幅高。8月消費者物価指数の下振れを受けて、国債利回りは短期を中心に低下した。
- **8月消費者物価指数**は前年同月比+4.6%と7月の+4.0%から伸びが加速したが、市場予想の+4.7%は小幅に下回った。季節調整値の前月比は7月の+0.2%から+0.3%へ高まったが、電気料金（7月は前月比▲3.9%、8月は+4.6%とイレギュラーに変動）や自動車燃料費を除けば、過去数カ月はインフレ目標を下回るペースが継続。

来週の注目点

- 20日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。前回0.5%ptの利下げ。議事要旨では「ディスインフレの見通しに対する自信を深めるのに十分なポジティブ・サプライズ」がない限り利下げ幅拡大の可能性は低いとの見解が示された。それに照らせば、今回も0.5%ptの利下げが決定されよう。



トルコ

金融政策決定会合

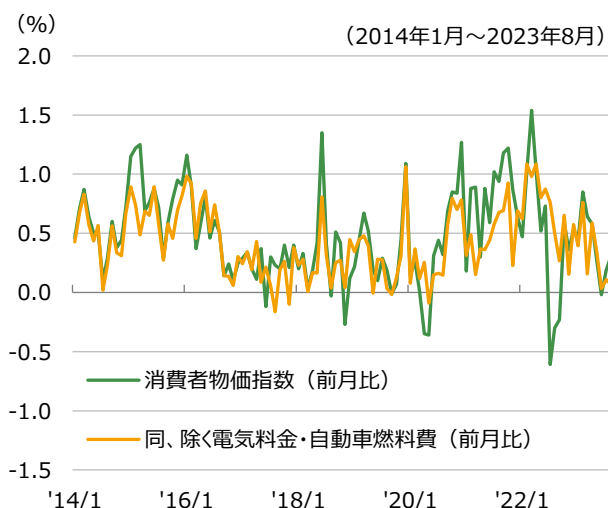
今週の振り返り

- トルコ・リラは対米ドルでの緩やかな減価傾向が継続。追加利上げを織り込み、国債利回りは幅広い年限で大きく上昇した。
- 7月経常収支は54.7億米ドルの赤字。観光シーズンの到来でサービス収支が改善したものの、貿易収支が大幅に悪化したため、6月の6.5億米ドルから赤字額が拡大した。

来週の注目点

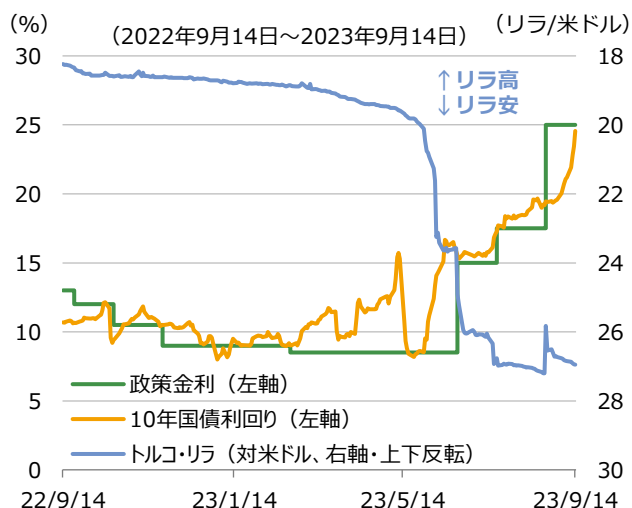
- 21日（木）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。前回市場予想を上回る利上げが決定され、直近の政策金利は25%。声明文では「インフレ見通しの大幅な改善が達成されるまで」金融引き締めを強化するとの方針を維持していた。消費者物価指数（前年同月比）は7月の+47.8%から8月に+58.9%へとむしろ加速したほか、エルドアン大統領も利上げ容認とみられる発言をしているため、今会合でも大幅な利上げが見込まれる。具体的な利上げ幅は本日（15日）発表される9月予想インフレ率（今後1年）にも依存するが、30%程度への引き上げが基本線となりそうだ。

ブラジル：消費者物価指数



（出所）ブルームバーグより大和アセット作成

トルコ：金利と為替



（出所）ブルームバーグ

		直近値		期間別変化幅	
政策金利		9/14	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	5.50%	0.00	3.00	5.25
ユーロ圏	中銀預金金利	4.00%	0.25	3.25	4.50
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	5.00%	0.00	1.75	4.75
豪州	キャッシュ・レート	4.10%	0.00	1.75	3.85
中国	1年物MLF金利	2.50%	-0.15	-0.25	-0.45
ブラジル	セリック・レート	13.25%	0.00	-0.50	11.25
英国	バンク・レート	5.25%	0.00	3.50	5.15
インド	レボ金利	6.50%	0.00	1.10	2.50
インドネシア	7日物借入金利	5.75%	0.00	2.00	1.75
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.25%	0.00	2.75	6.75
ロシア	1週間物入札レボ金利	12.00%	3.50	4.00	7.75
トルコ	1週間物レボ金利	25.00%	7.50	12.00	16.75

		直近値		期間別変化幅	
10年国債利回り		9/14	1カ月	1年	3年
米国		4.29%	0.09	0.88	3.61
ドイツ		2.59%	-0.04	0.88	3.07
日本		0.72%	0.10	0.46	0.70
カナダ		3.69%	0.00	0.53	3.14
豪州		4.11%	-0.08	0.48	3.25
中国		2.63%	0.01	-0.03	-0.52
ブラジル		11.45%	0.14	-0.70	3.74
英国		4.28%	-0.29	1.15	4.09
インド		7.13%	-0.08	0.00	1.10
インドネシア		6.64%	0.26	-0.49	-0.29
メキシコ		9.62%	0.46	0.52	3.70
ロシア		11.66%	0.30	2.82	5.28
トルコ		24.56%	5.55	13.87	11.51

		直近値		期間別変化率	
株価指数		9/14	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	34,907	-1.1%	12.1%	24.7%
	S&P500	4,505	0.3%	14.2%	33.1%
ユーロ圏	STOXX 50	4,280	-1.2%	20.0%	29.0%
日本	日経平均株価	33,168	3.5%	19.2%	40.8%
	TOPIX	2,406	5.5%	23.5%	45.7%
中国	MSCI中国	59.81	-2.9%	-6.1%	-39.0%
インド	MSCIインド	2,265	4.0%	7.6%	66.9%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,514	-2.1%	-1.2%	28.6%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,224	-1.1%	-1.4%	36.8%

		直近値		期間別変化率	
為替（対円）		9/14	1カ月	1年	3年
米ドル		147.47	1.3%	3.1%	39.5%
ユーロ		156.97	-1.1%	10.0%	25.1%
カナダ・ドル		109.18	1.0%	0.4%	36.1%
豪ドル		94.98	0.6%	-1.7%	23.3%
人民元		20.29	1.2%	-1.1%	30.8%
ブラジル・リアル		30.28	3.2%	9.2%	51.0%
英ポンド		183.00	-0.9%	10.8%	34.7%
インド・ルピー		1.78	1.4%	-1.1%	23.4%
インドネシア・ルピア		0.96	1.0%	0.0%	35.4%
フィリピン・ペソ		2.59	1.9%	3.4%	18.7%
ベトナム・ドン		0.61	-0.2%	0.5%	33.5%
メキシコ・ペソ		8.62	1.0%	20.2%	72.0%
ロシア・ルーブル		1.53	6.0%	-35.5%	9.0%
トルコ・リラ		5.46	1.5%	-30.4%	-61.3%

		直近値		期間別変化率	
リート		9/14	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	21,100	0.1%	-2.1%	22.0%
日本	東証REIT指数	1,877	0.0%	-6.9%	10.6%

		直近値		期間別変化率	
商品		9/14	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	90.16	9.3%	1.9%	142.0%
金	COMEX金先物価格	1,933	-0.6%	13.1%	-1.6%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



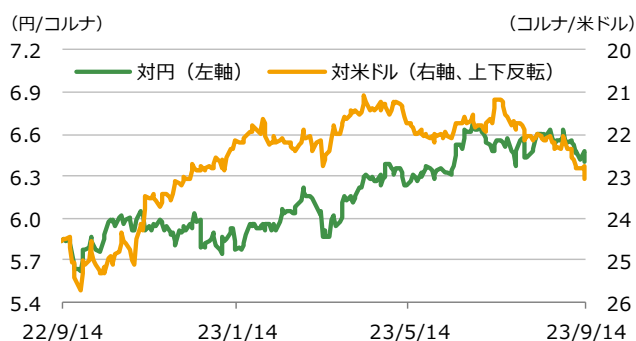
ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



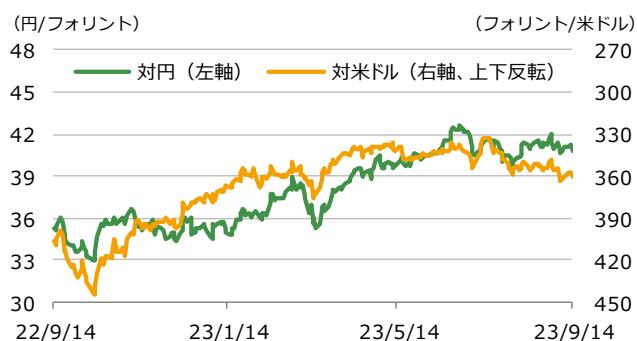
チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



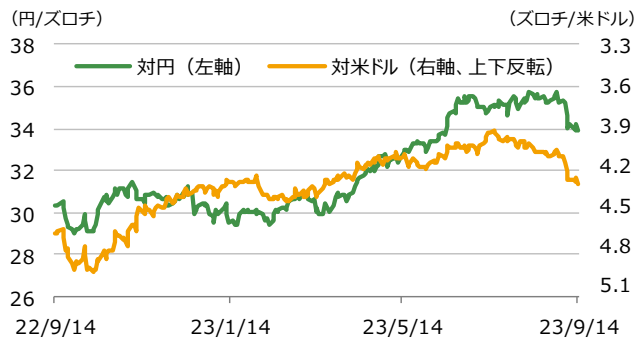
ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



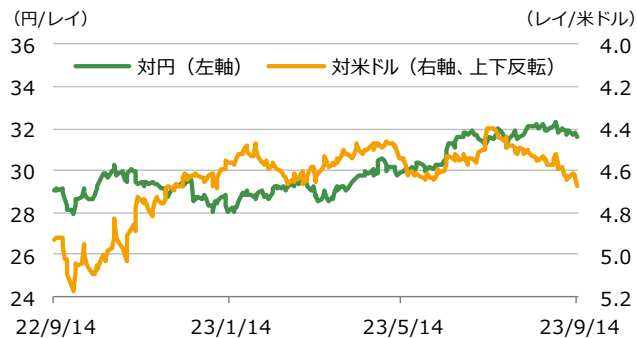
ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



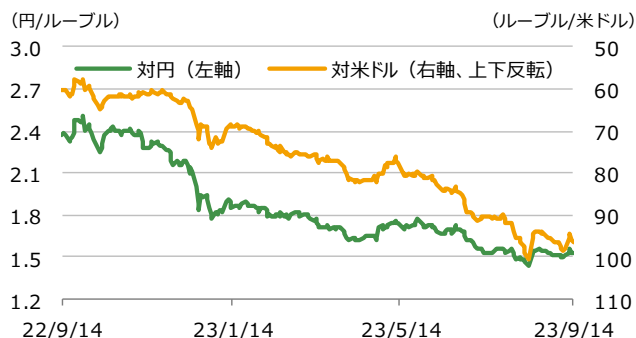
ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



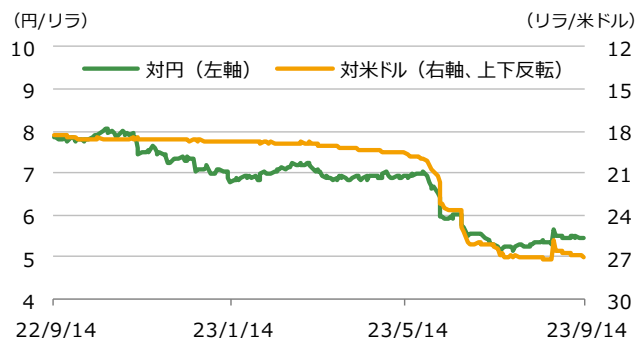
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



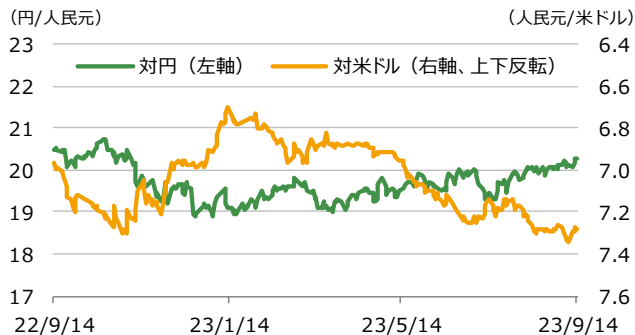
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク

Daiwa Asset Management

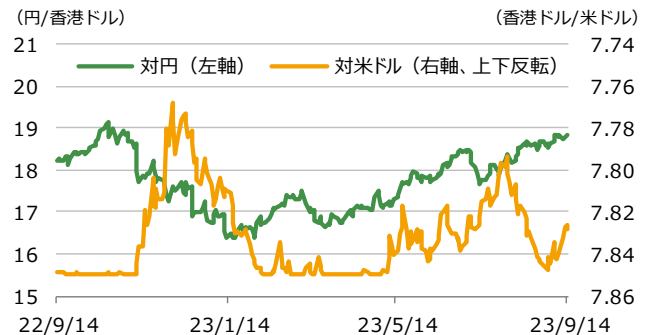
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



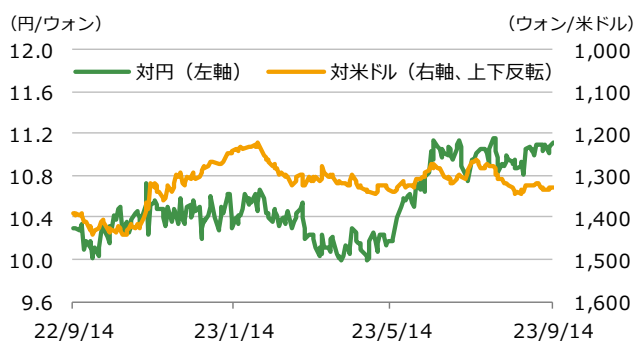
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



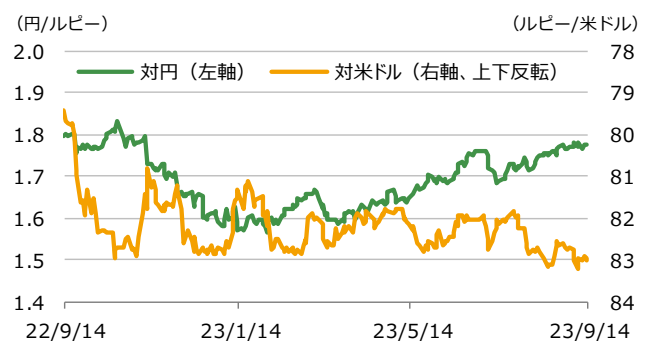
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



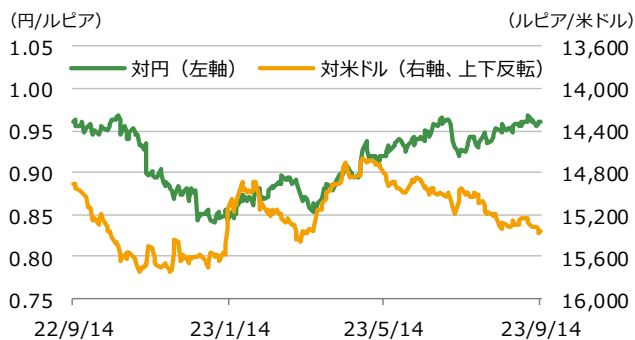
インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



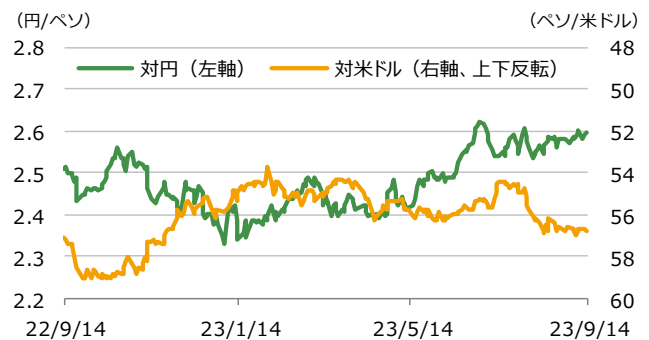
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

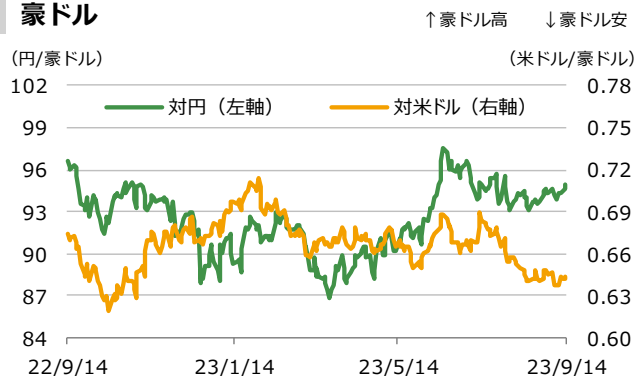


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

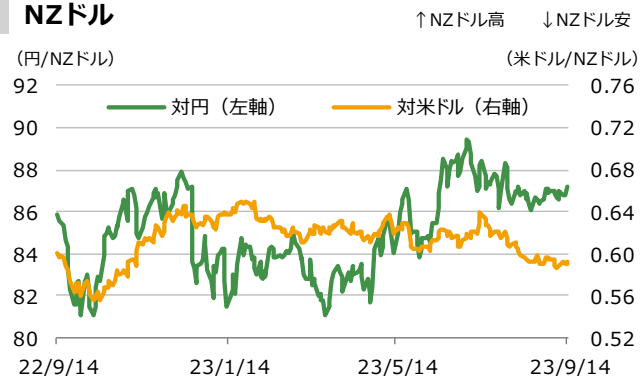
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

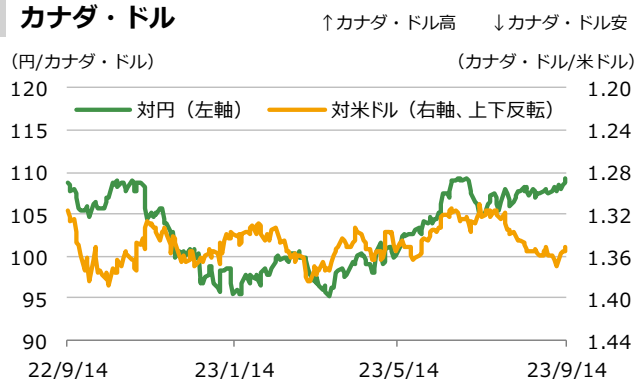
豪ドル



NZドル



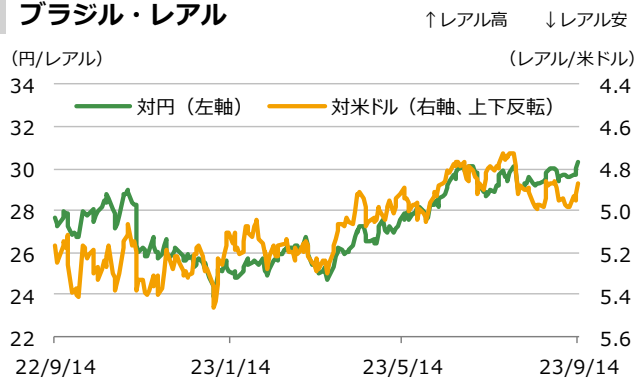
カナダ・ドル



メキシコ・ペソ



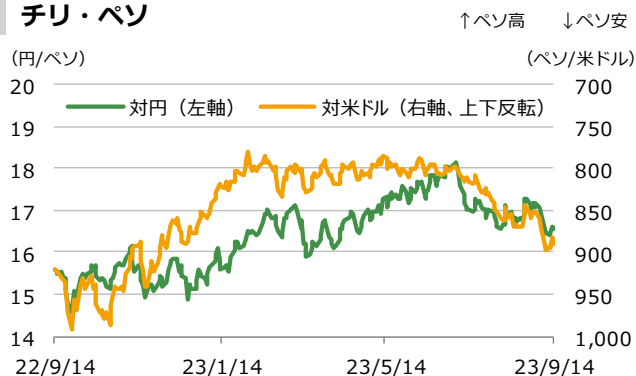
ブラジル・レアル



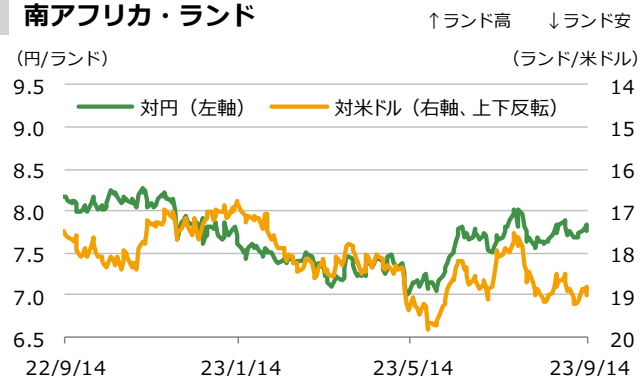
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド

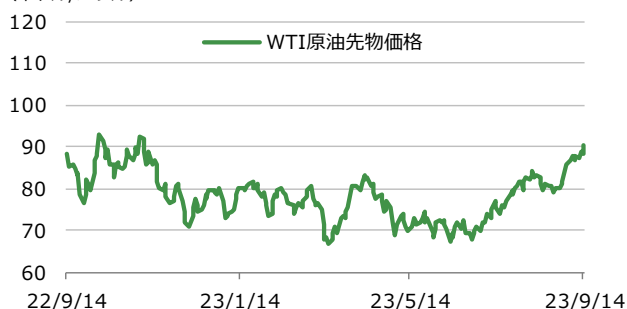


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

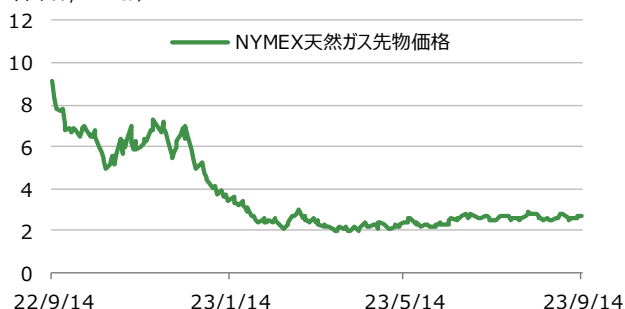
原油

(米ドル/バレル)



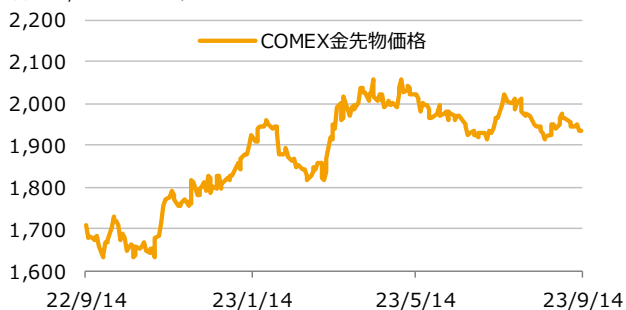
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



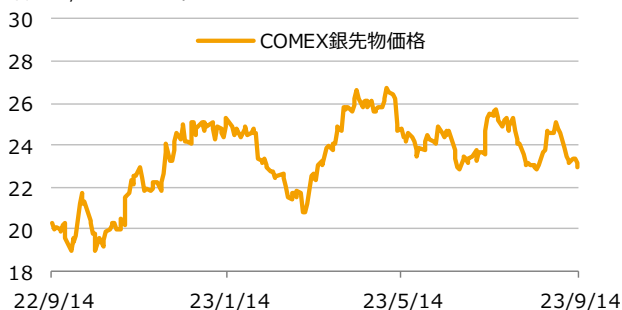
金

(米ドル/トロイオンス)



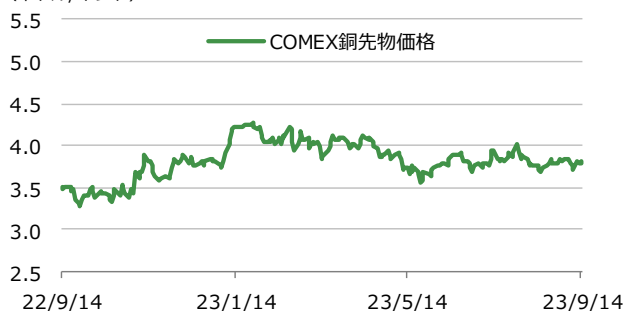
銀

(米ドル/トロイオンス)



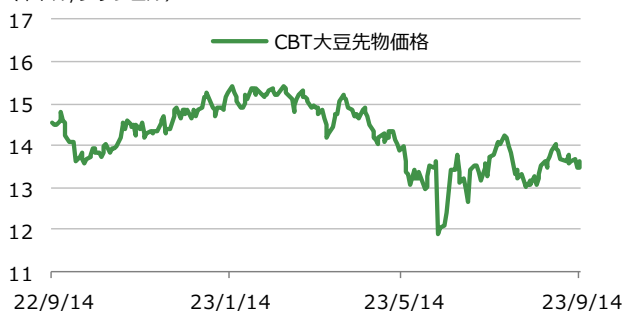
銅

(米ドル/ポンド)



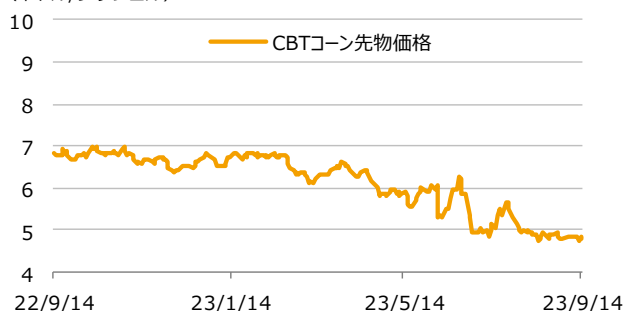
大豆

(米ドル/ブッシェル)



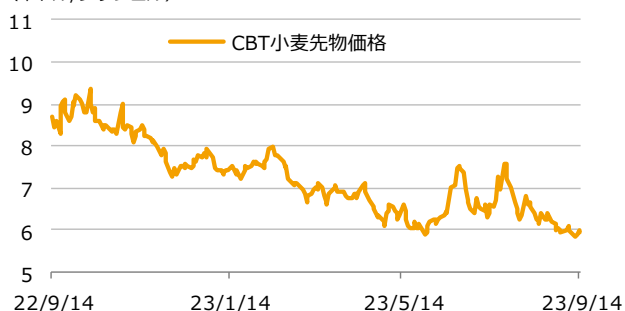
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール